

### 3. インフルエンザウイルス検査担当部署のコンピテンシーリストについて

研究分担者	宮崎 義継、岡本貴世子	国立感染症研究所
	皆川 洋子	愛知県衛生研究所
研究協力者	渡邊、真治、高下恵美、影山 努	国立感染症研究所
	高橋 雅輝	岩手県環境保健研究センター
	長島 真美、千葉隆司	東京都健康安全研究センター
	廣井 聡	大阪健康安全基盤研究所
	豊嶋 千俊、山下育孝	愛媛県立衛生環境研究所
	芦塚 由紀	福岡県保健環境研究所
	岸本 剛	埼玉県衛生研究所

令和元年度インフルエンザウイルスコア・サポート地衛研メンバー

(北海道立衛生研究所、岩手県環境保健研究センター、東京都健康安全研究センター、横浜市衛生研究所、愛知県衛生研究所、石川県保健環境センター、大阪健康安全基盤研究所、堺市衛生研究所、愛媛県立衛生環境研究所、福岡県保健環境研究所、沖縄県衛生環境研究所)

齋藤 典子、斎藤 友睦、安井 善宏

愛知県衛生研究所

#### 研究要旨

地方衛生研究所(地衛研)ウイルス検査担当者人材の確保及び育成に資する目的で、地衛研インフルエンザウイルス検査担当部署のコンピテンシーリスト案を作成した。細菌小班で作成した赤痢菌のコンピテンシーリスト、及び研究班全体で検討中の微生物検査担当部署のコンピテンシーリスト案と併せ、地衛研微生物担当部署人材育成の一指標として、On-the-Job Training や長期的人材確保への活用が期待される。

#### A. 研究目的

平成 28 年 4 月に改正された感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成 10 年法律第 114 号。以下「感染症法」)では、自治体等が実施する病原体情報の収集に法的根拠が付与され知事等の事務となった。感染症法に基づいて感染症の患者の検体又は当該感染症の病原体の検査を行う地方衛生研究所(地衛研)・保健所等の施設では、内部精度管理・外部精度管理調査や、検査員への研究計画作成等を通じて検査の質を確保することが求められている。<sup>1)</sup>本研究では、

インフルエンザウイルス検査担当者の確保育成を目的として、初年度にインフルエンザウイルス検査の外部精度管理調査(External Quality Assurance:EQA)のフィードバック研修及び検査室の外部調査を試行した。<sup>2)</sup>今年度は、地衛研におけるインフルエンザウイルス検査担当部署のコンピテンシーリスト案を作成した。

#### B. 研究方法

米国の地方衛生研究所(State Public Health Laboratory)と疾病制御センター(Centers for

Disease Control: CDC)が作成したコンピテンシーリスト<sup>3)</sup>と、「検査施設における病原体等検査の業務管理要領」<sup>1)</sup>、及び本研究初年度に実施した「平成30年度ウイルス小班 実地調査及び研修」や実地調査試行結果<sup>2)</sup>も参考にして、インフルエンザコア・サポート地衛研(他病原体のレファレンスセンターに相当)と国立感染症研究所(感染症研)インフルエンザウイルス研究センター、同感染症疫学センター、地全協感染症対策部会等のウイルス検査関係者が協力して、資料に付したコンピテンシーリストを作成した。

### C. 研究結果

地衛研インフルエンザウイルス検査担当者、検査区分責任者、部門管理者が習得若しくは理解すべき事項として、9つのコンピテンシーと合計50個のサブコンピテンシーから成るリストを作成し、案として資料3のとおり提示した。

リスト作成の議論にあたり、専門性・習熟度レベルの尺度に用いた「検査区分責任者」及び「部門管理者」は、その任にあたる個人が全てを充足することが望ましくはあるが、熟練した職員が職場内に在籍する状態を維持することの重要性が認識された。

### D. 考察

地衛研ウイルス担当者にとってインフルエンザウイルスは、現状の感染症発生動向調査で感染症法に基づく指定提出機関から病原体検索用の検体が提出される唯一の病原体であるとともに、新型インフルエンザや鳥インフルエンザのヒト感染など健康危機対応の対象としても重要な位置を占めている。さらに感染症流行予測調査に協力する場合、抗体価測定技術も求められる。

さらに地衛研は、自治体等において地域住民の健康を守る保健行政部署に必要な試験検査・調査研究を担当しており、ウイルス検査部署の職員にはウイルス学の基礎と的確な検査技術に加えて、感染症発生動向調査のシステムや、検査結果のもつ行政上の意味や影響に関する理解も求められ

る。感染症発生動向調査における病原体情報に加えて、地域や全国の患者情報についても関心を持つことや、地域の情報を一定の年数追跡している職員が切れ目なく在籍していることが望まれる。

2009年の新型インフルエンザ発生時に、地衛研は、自治体において患者の診断及び退院の判断に用いる陰性確認用のリアルタイム RT-PCR 検査を実施する部署としてマスメディアに取り上げられた。2020年5月現在パンデミックとなっている新型コロナウイルス感染症対応においても、地衛研には2020年5月現在ウイルス遺伝子検査の確実な実施が求められている。歴史を振り返ってもパンデミックがいつ起こるか予測することは困難と考えられるので、検査部署の人材を切れ目なく確保する必要性が再認識された。

### E. 結論

2年間の本研究期間内に、細菌小班では赤痢菌<sup>4)</sup>、ウイルス小班では当インフルエンザウイルス検査部署を対象とするコンピテンシーリストを作成した。総合研究報告書に付した人材育成に関する提言には、上記に加えて、微生物(ウイルス・細菌)検査部署のコンピテンシーリスト案を提示している。これらのコンピテンシーリストには検査担当部署の職員が獲得すべき技能・知識を具体的に羅列したので、適切な人材のリクルートなど長期的人事を見据えた人材の確保育成への活用が期待される。

### F. 研究発表

- 1) 論文発表  
なし
- 2) 学会発表  
なし

### 参考文献

- 1) 厚生労働省健康局結核感染症課長. 2015. 検査施設における病原体等検査の業務管理要領の策定について. 平成27年11月17日健康発1117第2号

2) 影山努ら 2019. 外部精度評価実施後の検査精度評価に関するフォローアップ研修の検討について. 厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)平成30年度 分担研究報告書.

3) CDC and the Association of Public Health Laboratories. Competency guidelines for public health laboratory

professionals, MMWR 64(1)s1-s95, 2015.

4) 滝澤剛則ら.2019. 赤痢菌検査におけるコンピテンシー作成. 厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)平成30年度 分担研究報告書.

資料 3 地衛研インフルエンザ検査のコンピテンシーリスト(案)